

2026年6月17日 全9頁

## Indicators Update

# 2026年4月機械受注

船電除く民需は2カ月ぶりに増加し、コンセンサスを大きく上回る

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

### [要約]

- 2026年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+8.7%と2カ月ぶりに増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.5%）を大きく上回った。製造業は2カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も2カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比+5.1%と2カ月ぶりに増加した。大型案件が2件あった造船業が全体を押し上げた。非製造業（船電除く）からの受注額は同+6.7%と2カ月ぶりに増加した。大型案件が1件あった運輸業・郵便業が全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。人手不足対応のための省力化投資や、好調なAI需要を背景としたデータセンター関連投資などが引き続き期待される。中東情勢を巡っては、米国とイランが戦闘終結へ向けた覚書に合意したが、不確実性が残る。軍事衝突が再開し、原油等の価格高騰や供給不足がさらに長期化すれば、企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年					2026年				4月
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
民需（船電を除く）	▲0.4	3.2	5.8	▲9.2	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4	8.7	
コンセンサス									0.5	
DIR予想									▲1.3	
製造業	0.4	18.2	▲12.3	▲7.5	20.6	▲12.5	30.7	▲14.2	5.1	
非製造業（船電を除く）	▲4.8	▲7.9	24.9	▲9.2	6.5	6.8	0.9	▲6.0	6.7	
外需	24.1	8.9	▲20.5	4.7	35.5	0.2	▲5.1	31.0	▲8.6	

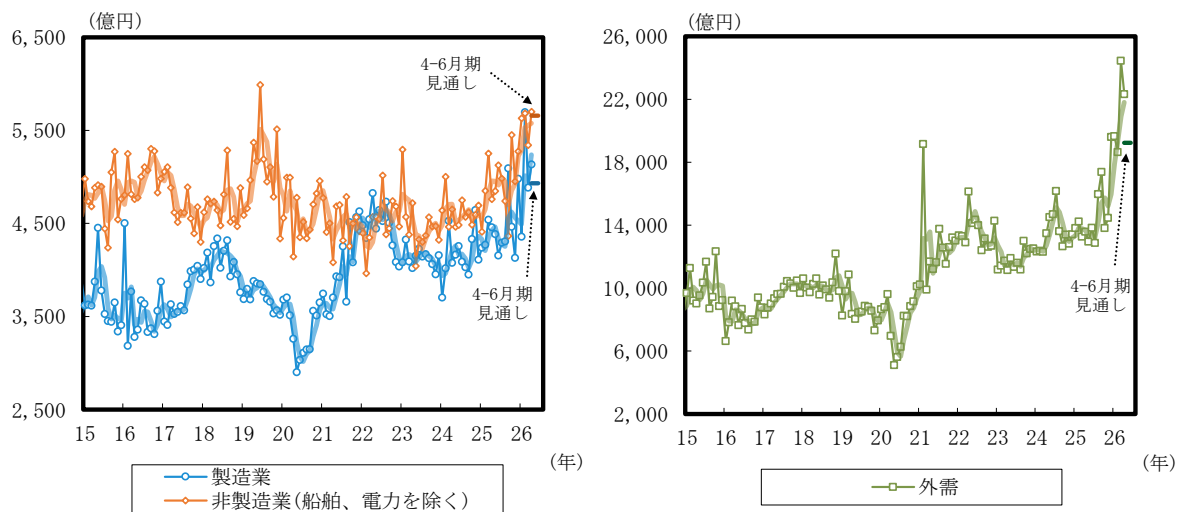
(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

## 【総括】 製造業と非製造業（船電除く）のいずれからの受注も増加

2026年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+8.7%と2カ月ぶりに増加し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同+0.5%）を大きく上回った。製造業は2カ月ぶりに増加し、非製造業（船電除く）も2カ月ぶりに増加した（**図表2**）。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると同+3.7%となったが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

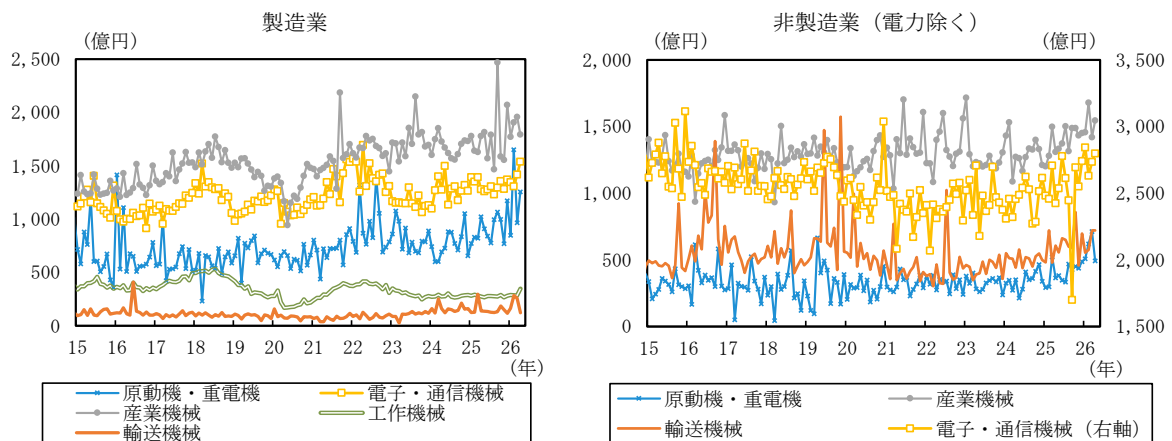
## 【製造業】大型案件が2件あった造船業を中心に増加

2026年4月の製造業からの受注額は前月比+5.1%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機、電子・通信機械、工作機械が増加した一方、産業機械、輸送機械は減少した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中10業種が増加した。大型案件が2件あった造船業（同+160.7%）が全体を押し上げた。電気機械（同+14.3%）や情報通信機械（同+47.1%）などの業種からの受注も増加した。他方、化学工業（同▲36.7%）や鉄鋼業（同▲41.9%）などからの受注は減少した。

## 【非製造業】大型案件があった運輸業・郵便業が全体をけん引

2026年4月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+6.7%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、産業機械、電子・通信機械、工作機械、輸送機械が増加した一方、原動機・重電機は減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中7業種が増加した。大型案件が1件あった運輸業・郵便業（同+36.9%）が全体を押し上げた。建設業（同+14.0%）や不動産業（同+107.7%）などの業種からの受注も増加した。他方、情報サービス業（同▲14.1%）やその他非製造業（同▲5.4%）などからの受注は減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注) 大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年4月は前月比+42.2%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

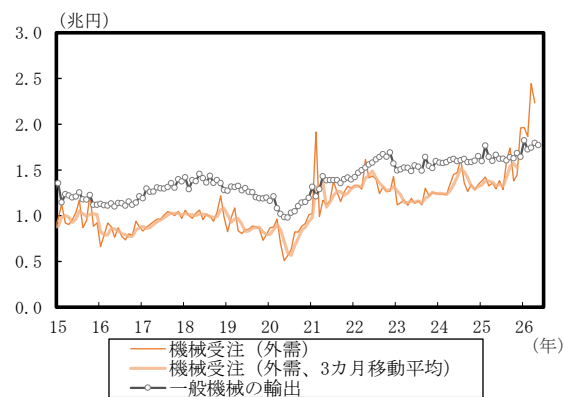
## 【外需】前月からの反動もあり2カ月ぶりに減少

2026年4月の外需は前月比▲8.6%と2カ月ぶりに減少した（**図表4**）。前月に16件の大型案件が重なり、急増した反動が表れたとみられる。機種別では、産業機械、輸送機械が減少した一方、電子・通信機械、原動機・重電機、工作機械は増加した。原動機・重電機で2件、輸送機械で2件、電子・通信機械で1件の大型案件があった（**図表5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、4月の外需は前月比+1.8%と2カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、**図表6**）。データセンター関連の投資が受注を押し上げた<sup>1</sup>。中国（同+8.0%）からの受注は2カ月連続で増加し、増加基調を維持している。欧州（EU+英国、同+3.2%）からの受注も増加した。米国（同▲5.1%）からの受注は7カ月ぶりに減少したが、依然高水準だ（**図表7**）。

工作機械受注は5月分がすでに公表されており、内需は前月比▲4.4%と6カ月ぶりに減少し、外需は同▲3.0%と3カ月ぶりに減少した。

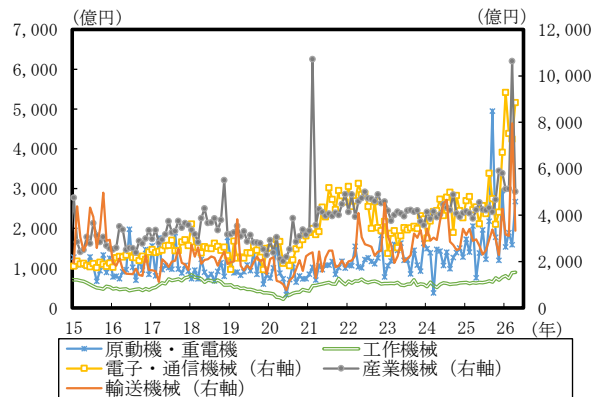
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

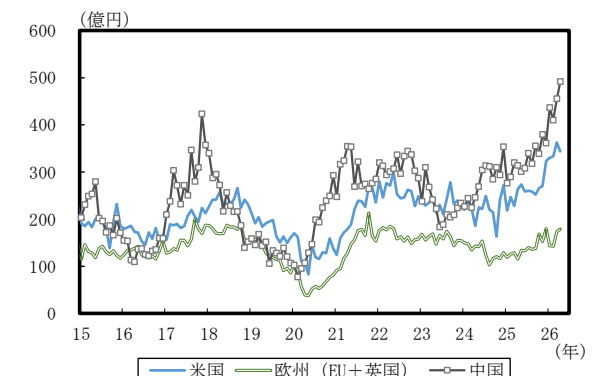
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



(注) 季節調整は大和総研。直近は5月の数値。

(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



(注) 季節調整は大和総研。直近は4月の数値。

(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 「[4月の工作機械受注45%増 国内で上向き傾向、DC関連が寄与](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年5月26日）

## 【先行き】 民需（船電除く）の緩やかな増加基調を見込むも中東リスクには要注意

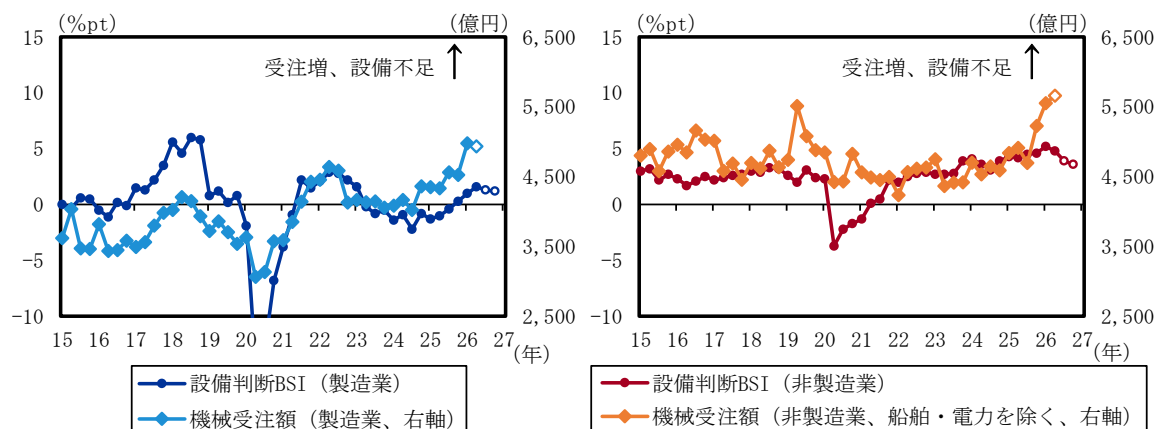
先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。人手不足対応のための省力化投資や、好調な AI 需要を背景としたデータセンター関連投資などが引き続き期待される。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和 8 年 4～6 月期調査、調査時点は 5 月 15 日）によると、大企業製造業では当期（6 月末）の設備判断 BSI（「不足」－「過大」）が上昇し、3 四半期連続の「不足」超となった（**図表 8 左**）。年後半にかけても小幅ながら「不足」超で推移する見込みだ。他方、大企業非製造業では設備判断 BSI が「不足」超である状況は続くものの、設備の不足感は次第に緩和していくとみられる（**図表 8 右**）。

同調査によれば、2026 年度の設備投資額（大企業・全産業、ソフトウェア投資額・土地購入額を除く）は前年度比+13.8%となる見込みだ。これは前年同時期の調査結果（同+14.5%）に近い水準であり、企業の設備投資計画には力強さが見られる。

中東情勢を巡っては、米国とイランが戦闘終結へ向けた覚書に合意した。しかし、核問題などに関する協議が進展し、実際に戦闘終結に至るかどうかは不確実だ<sup>2</sup>。軍事衝突が再開し、原油等の価格高騰や供給不足がさらに長期化すれば、企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 8：機械受注額と設備投資 BSI（大企業）



(注 1) BSI は「不足」－「過大」社数構成比。直近 2 期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注 2) 機械受注額は 3 カ月平均。直近は 26 年 3 月末時点の 26 年 4-6 月期の見通し。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

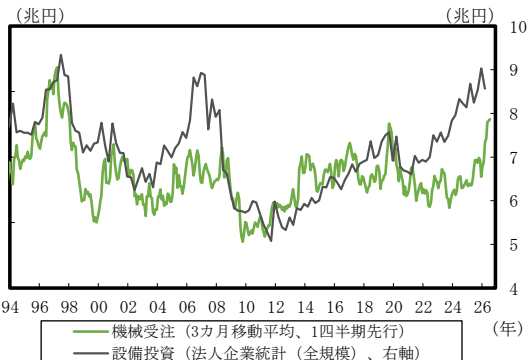
<sup>2</sup> 「[米イラン、戦闘終結の覚書合意 署名後に 60 日間で核問題など協議へ](#)」（日本経済新聞 電子版、2026 年 6 月 15 日）

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

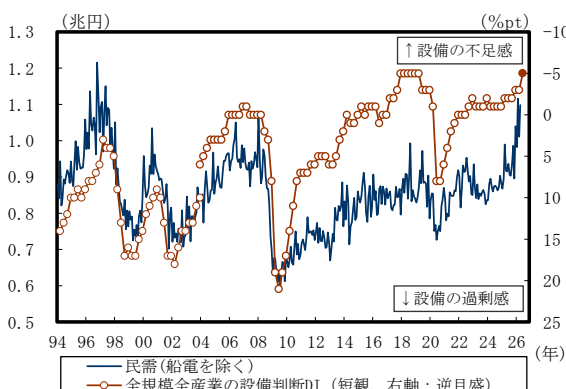


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



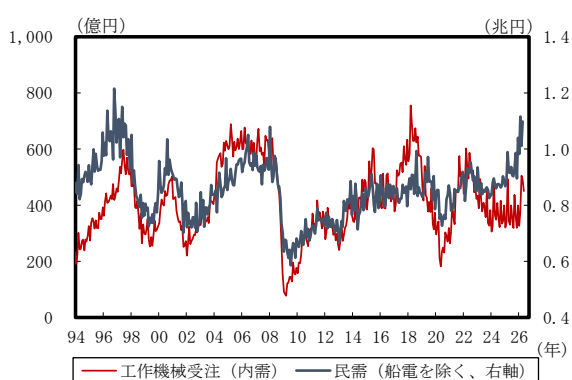
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



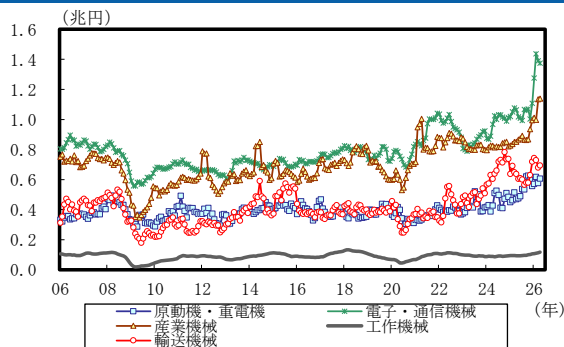
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



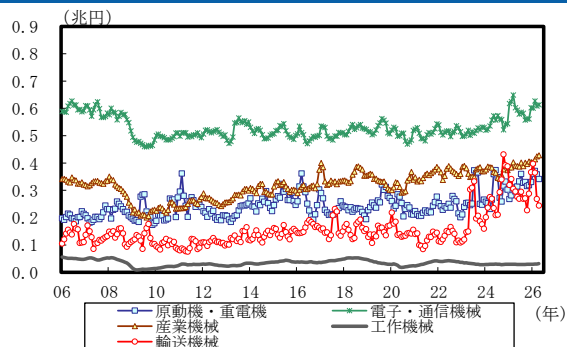
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

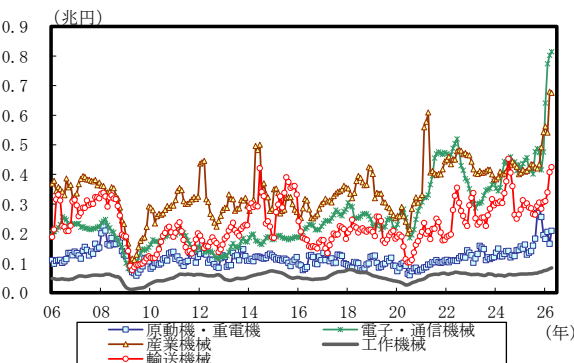


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

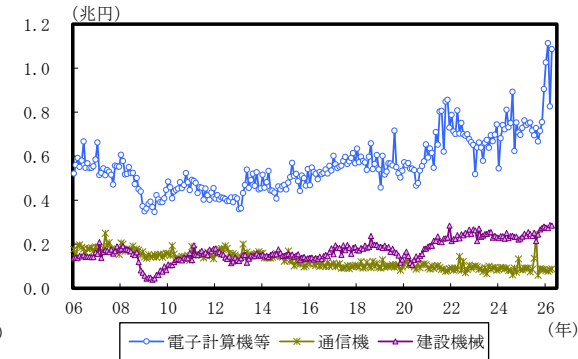


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



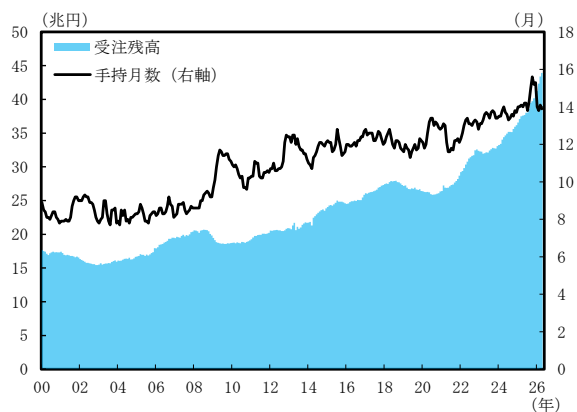
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

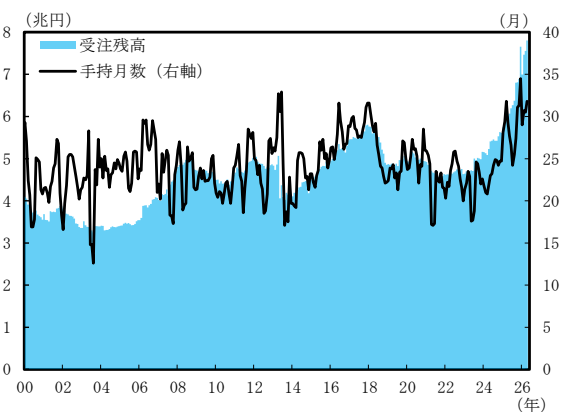


## 主要機種の受注残高と手持月数

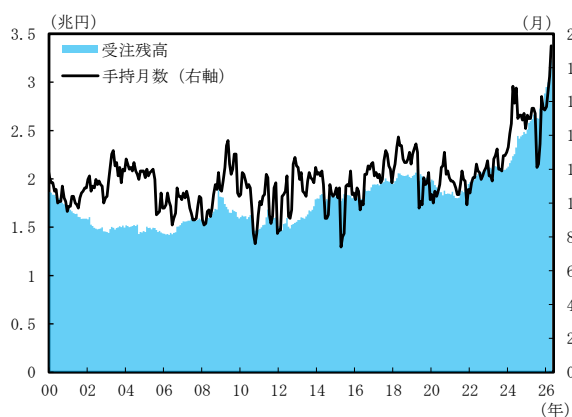
## 合計（船舶を除く）



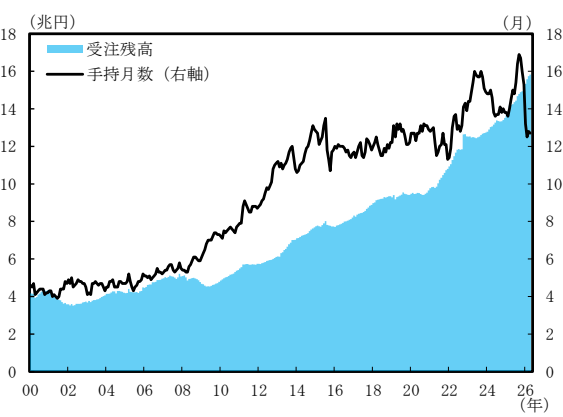
## 原動機



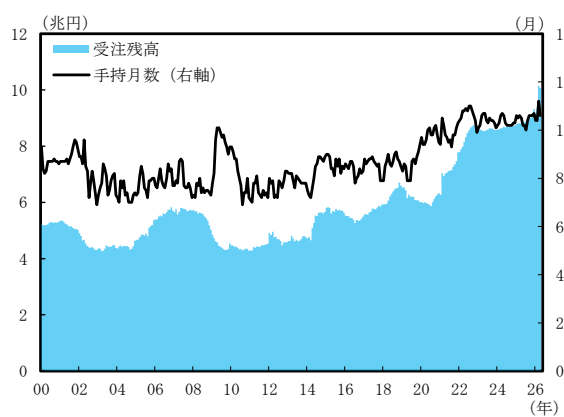
## 重電機



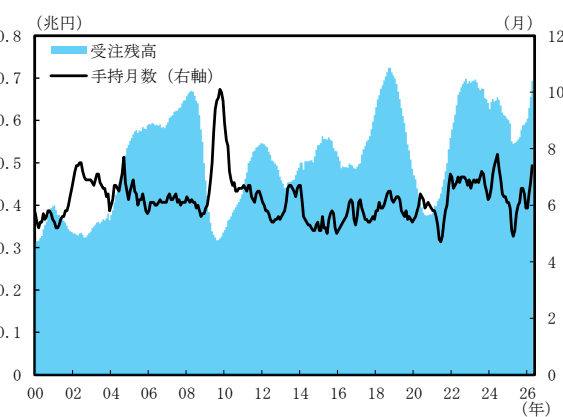
## 電子・通信機械



## 産業機械



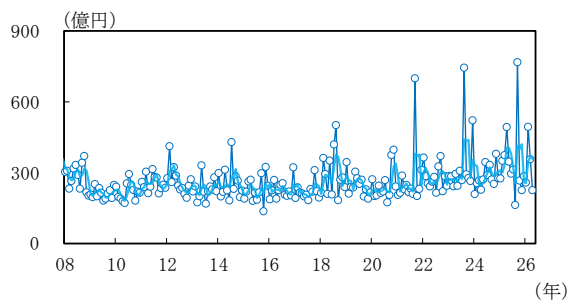
## 工作機械



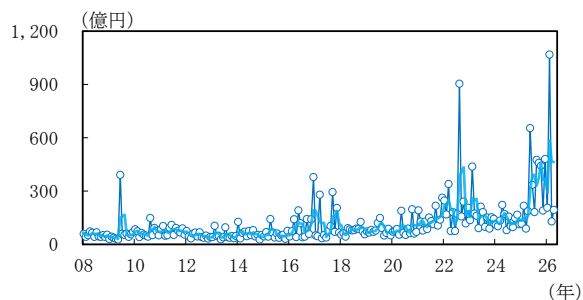
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 主要業種の受注額（製造業）

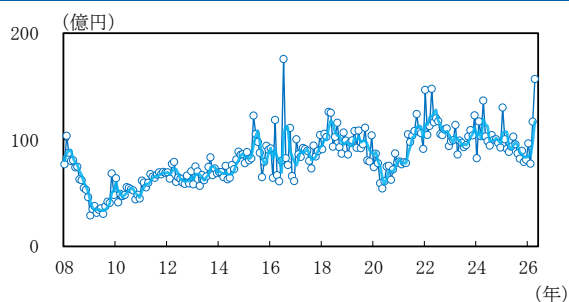
#### 化学工業



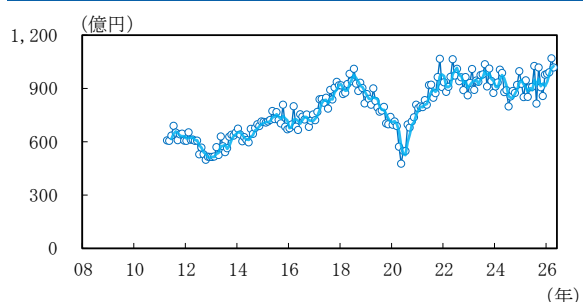
#### 非鉄金属



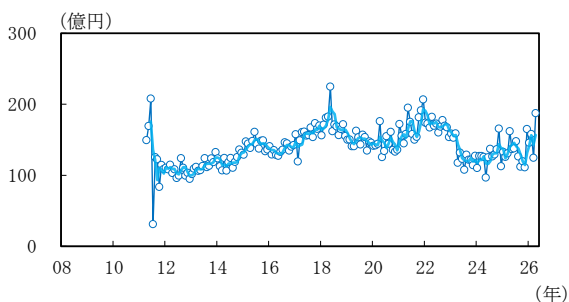
#### 金属製品



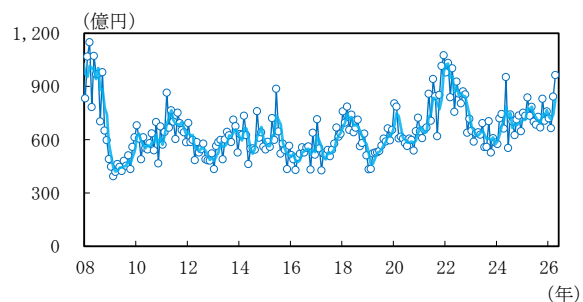
#### はん用・生産用機械



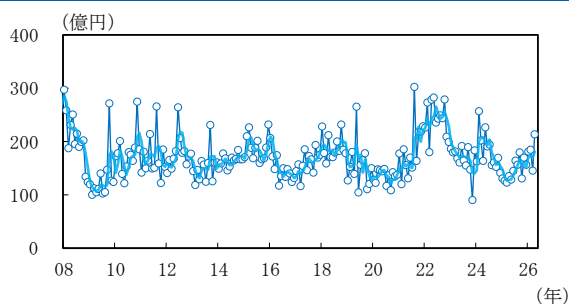
#### 業務用機械



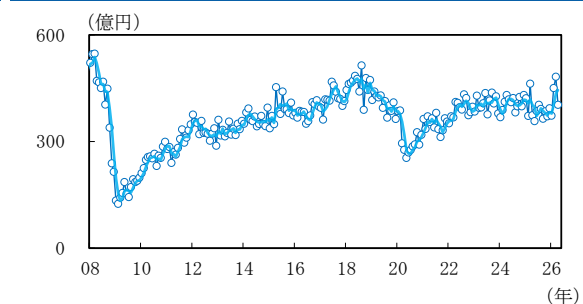
#### 電気機械



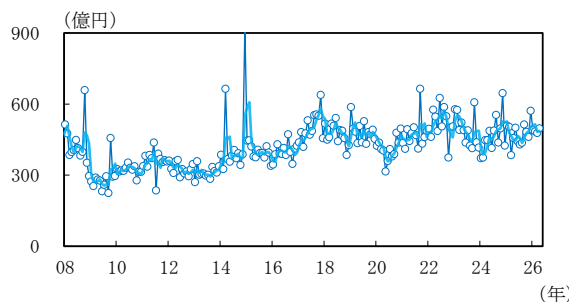
#### 情報通信機械



#### 自動車・同付属品



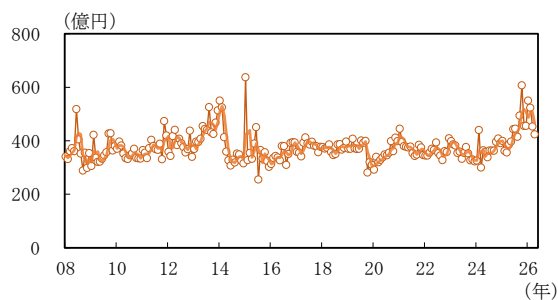
#### その他製造業



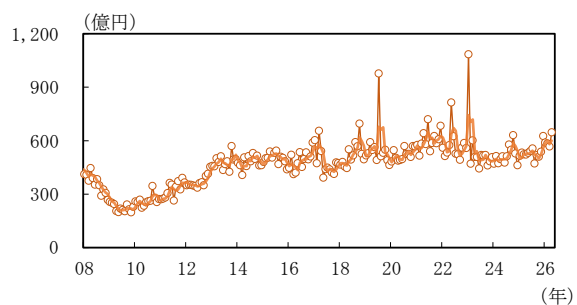
(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 主要業種の受注額（非製造業）

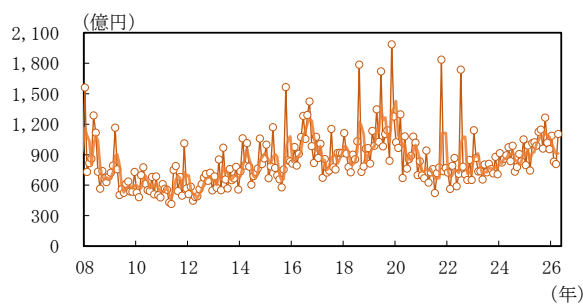
農林漁業



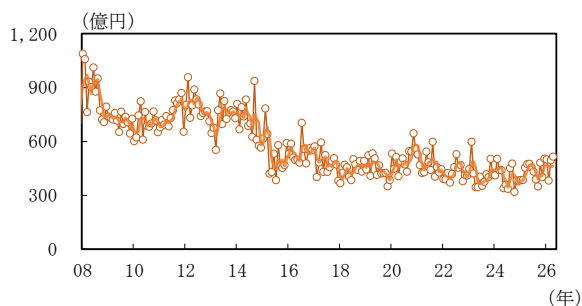
建設業



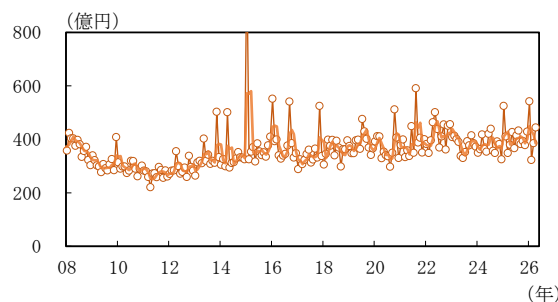
運輸業・郵便業



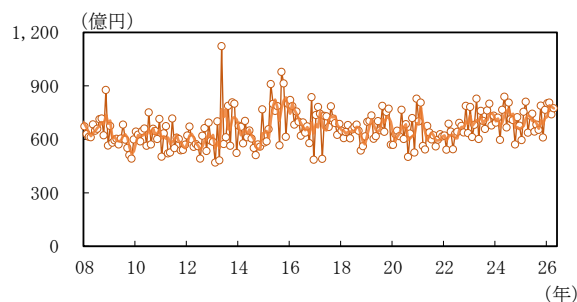
通信業



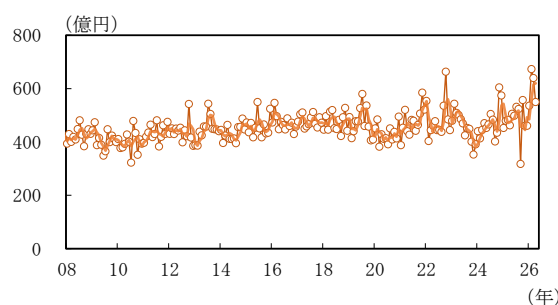
卸売業・小売業



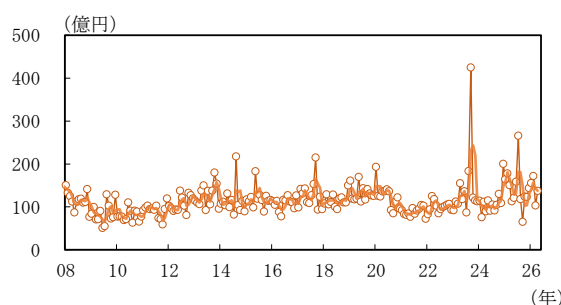
金融業・保険業



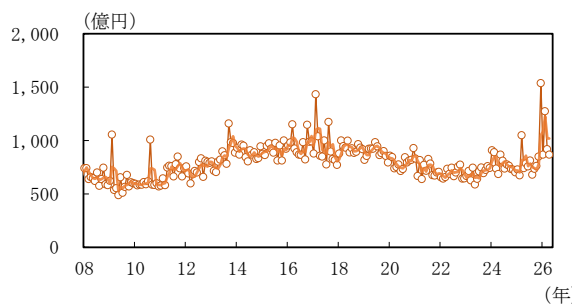
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成